AI を発明者とする特許出願の現在と未来： 知的財産高等裁判所判決と知的財産推進計 画 2025 の深層分析

Gemini Deep Research

序章：AI と発明のパラダイムシフト

生成 AI の技術的進展と知的財産制度への挑戦

近年の人工知能（AI）、特に生成 AI 技術の飛躍的な進展は、社会のあらゆる側面に変革をもたらしつつある。かつて AI は、人間の指示に従って特定のタスクを効率化する「ツール」としての役割が主であった。しかし今日、AI は膨大なデータからパターンを学習し、人間が明示的に指示していない新規かつ非自明な解決策や創造物を自律的に生成する能力を獲得し始めている¹。この技術的飛躍は、人間の知的創造活動を保護し、奨励することを目的として構築されてきた知的財産制度、とりわけ特許制度の根幹を揺るがす、未曾有の挑戦を突きつけている³。

特許制度は、発明という「技術的思想の創作」を行った「発明者」に一定期間の独占権を付与し、その代償として発明を公開させることで、産業の発達に寄与することを目的としてきた。この制度の根底には、発明の源泉は人間の精神活動、すなわち「着想（conception）」にあるという思想が存在する。しかし、AI が人間の介在を最小限に、あるいは全く介在させることなく発明を完成させ得る時代が到来しつつある今、「発明者」とは誰か、そして AI による生成物は特許法上の「発明」として保護されるべきかという根源的な問いが生じている。

本報告書は、この歴史的なパラダイムシフトに直面する世界の司法、立法、行政の動向を包括的に分析し、特に日本の法制度がこの課題にどう向き合い、将来どのような戦略を描こうとしているのかを深く掘り下げることを目的とする。具体的には、世界各国で争われた「DABUS 事件」を国際比較の観点から分析し、日本の知的財産高等裁判所が下した判断の法的論理を解剖する。さらに、その司法判断を受けて日本政府が策定した「知的財産推進計画 2025」や、特

許庁の審議会で進められている具体的な制度設計の議論を精査し、日本の国家戦略の全体像を明らかにする。

核心的問題の提示：AI 発明者適格性、日本の司法判断、国家戦略

本報告書が分析の核心に据えるのは、以下の三つの柱である。これらは相互に関連し、AI 時代の知的財産制度の未来を形作る上で不可欠な要素である。

1. **AI 発明者適格性の国際的動向**：AI は法的に「発明者」たり得るのか。この根源的な問いは、Stephen Thaler 博士が開発した AI「DABUS」を発明者として世界各国で特許出願を行ったことにより、現実の法的課題となった。米国、欧州、英国、オーストラリアなど主要国の司法判断は、現行法上 AI を発明者と認めることに否定的な結論でほぼ一致した。本報告書では、これらの判断に至った法解釈の論理を比較分析し、世界的な潮流の根底にある共通認識を明らかにする。
2. **日本の司法判断の到達点**：日本においても DABUS の特許出願は行われ、特許庁による却下処分を経て、その是非が裁判所で争われた。知的財産高等裁判所は、現行特許法の解釈に基づき、AI の発明者適格性を否定する判断を下した。本報告書は、この判決文を徹底的に解剖し、日本の司法が現行法解釈の枠内で示した到達点とその限界を明確にする。また、判決が暗に示した「立法への期待」が、その後の政策議論に与えた影響を考察する。
3. **日本の国家戦略の展望**：司法が示した「解釈の壁」に対し、日本の立法・行政はどのように応えようとしているのか。「知的財産推進計画 2025」は、AI 発明を重要な政策課題と位置づけ、特許庁の産業構造審議会特許制度小委員会では、法改正を視野に入れた具体的な検討が開始されている。本報告書は、これらの政府の動きを詳細に追い、発明該当性、発明者の定義、そして AI 時代の特許制度の安定性を左右する「引用発明適格性」という三つの核心的論点に関する議論の現在地を明らかにし、日本の未来の制度設計に向けた羅針盤を提示する。

これらの分析を通じて、本報告書は、AI と共存する未来のイノベーション・エコシステムを構築するために、日本がどのような知的財産戦略を採るべきかについての深い洞察と戦略的示唆を提供することを目指す。

第 1 部：AI 発明者不受理の世界的な潮流 — DABUS 事件の国際比較分析

AI が自律的に発明を創出し得るとの主張の下、Stephen Thaler 博士が自身の AI システム「DABUS (Device for the Autonomous Bootstrapping of Unified Sentience)」を発明者として世界各国で特許出願を行った「DABUS 事件」は、AI と知的財産権の問題を法廷という公の場で検証する世界初の試金石となった。この一連の訴訟は、各国の特許制度が「発明者」という概念をいかに解釈しているかを浮き彫りにし、AI 時代の知的財産法のあり方について世界的な議論を巻き起こした。本章では、主要国における司法・行政の判断を比較分析し、その根底にある共通の法的論理と、それがもたらした政策的課題を明らかにする。

1.1. 米国における司法判断：「自然人」の壁と実務的解決策

米国における DABUS 事件の展開は、厳格な法解釈と、イノベーションを阻害しないための実務的な政策対応という二つの側面を明確に示した。

司法プロセスの詳述

Thaler 博士は、DABUS が自律的に創出したとされる二つの発明、すなわち、注意喚起のための緊急ビーコンと、fractal 幾何学を利用した飲料容器について、米国特許商標庁 (USPTO) に特許出願を行った¹。出願書類において、発明者の氏名欄には「DABUS」、姓の欄には「人工知能によって生成された発明」と記載された²。これに対し USPTO は、発明者は「法的な氏名 (legal name)」によって特定されなければならないという形式要件を満たしていないとして、出願を拒絶した²。

連邦巡回控訴裁判所の判決 (*Thaler v. Vidal*)

Thaler 博士はこの決定を不服として提訴したが、バージニア州東部地区連邦地方裁判所、そして連邦巡回控訴裁判所 (CAFC) も USPTO の判断を支持した。2022 年の CAFC 判決は、米国の司法判断を決定づけるものとなった。判決の核心は、米国特許法における「inventor」という用語の解釈にある。特許法は「inventor」を「individual」または複数の「individuals」と定義している。CAFC は、連邦最高裁判所の判例を引用し、「individual」という言葉は、通常「自然人 (human being)」を指すと結論付けた⁵。

Thaler 博士側は、AI を発明者と認めることが、イノベーションを促進し、発明の公開を奨励するという特許法の憲法上の目的に合致すると主張した⁷。しかし CAFC は、こうした政策的な考慮が、法律の明確な文言を覆すことはできないとして、この主張を退けた⁷。この判断は、裁判所の役割はあくまで法の解釈であり、新たな権利の創設は立法府の役割であるという、権力分立の原則に忠実な姿勢を示すものであった。

最高裁判所の上告不受理と政策的対応

2023 年、連邦最高裁判所が Thaler 博士の上告を退けたことにより、米国における「発明者は自然人に限られる」という司法判断は確定した²。この一連の判決は、AI が単独で創出した発明は、現行法下では特許保護の対象外となることを明確にした。

しかし、この司法判断が AI を活用したイノベーションの停滞を招くことへの懸念から、USPTO は迅速に政策的な対応を示した。2024 年 2 月、USPTO は「AI 支援発明に関する発明者性ガイダンス (Inventorship Guidance for AI -Assisted Inventions)」を公表した⁵。このガイダンスの核心は、AI が発明のプロセスに貢献した場合であっても、一人以上の「自然人」が発明の「着想 (conception)」に対して「重要な貢献 (significant contribution)」を果たしていれば、その発明は特許の対象となり得る、という点にある⁶。

この「重要な貢献」の基準は、共同発明者の認定に関する判例 (Pannu v. I. Lab. Am., Inc) を応用したものであり、具体的には、AI に対して特定の課題を解決するための具体的なプロンプトを設計することや、AI システムを特定の目的に向けて構築・訓練することなどが含まれ得る⁷。一方で、単に AI に一般的な目標を与えることや、AI システムを所有・監督しているだけでは「重要な貢献」とは見なされない⁶。

このガイダンスは、司法が示した「発明者は自然人」という厳格な原則を維持しつつも、AI をツールとして活用する人間の創意工夫を保護することで、イノベーションを阻害しないための現実的な落としどころを提示した。これは、司法の判断という「壁」に対し、行政機関が柔軟な解釈運用で「扉」を開けようとする、米国特有のプラグマティックなアプローチの現れと言える。

1.2. 欧州 (EPO・英国・ドイツ) における判断：法の趣旨と多様なアプローチ

欧州においても、DABUS 事件は各国の特許庁および裁判所で争われ、発明者不受理という結論では米国と軌を一にした。しかし、その判断に至る法的論理や、示された実務上の対応には、各法域の特色が反映されている。

英国の判断：法の伝統と所有権理論の否定

英国では、英国知的財産庁（UKIPO）から高等法院、控訴院、そして最高裁判所に至るまで、一貫して DABUS の発明者性が否定された¹⁰。2023 年 12 月の最高裁判決は、この問題に関する英国の最終的な司法判断を示した。

最高裁は、1977 年特許法を解釈するにあたり、条文中の「inventor」が自然人を指すことは自明であるとした¹¹。特に、発明者に「言及される権利（right to be mentioned）」を保障する第 13 条は、人格的利益を享受する主体としての自然人を想定していることが明らかであると指摘した¹³。

さらに注目すべきは、Thaler 博士が DABUS の所有者であることから、その生成物である発明の権利も自身に帰属するとした主張（コモンロー上の「accession」の法理に基づく主張）を明確に退けた点である¹³。最高裁は、「accession」の法理は有体物（tangible property）に適用されるものであり、発明のような無体財産（intangible property）には適用できないと判断した¹⁴。この判断は、知的財産権が物理的な所有権とは異なる特別な法的枠組みによって規律されることを改めて確認するものであった。

欧州特許庁（EPO）の判断：法的能力と発明者の権利保護

欧州特許庁（EPO）の審判部もまた、DABUS を発明者とする出願を認めなかった¹⁶。EPO の判断は、欧州特許条約（EPC）の条文、特に第 81 条の解釈に基づいている。審判部は、EPC が発明者として「法的能力（legal capacity）」を持つ存在を要求していると解釈した¹⁸。機械である DABUS には法的能力がないため、発明者にはなれないという結論である。

EPO の判断の背景には、発明者の氏名表示に関する規定が、単なる形式要件ではなく、発明者の人格権や、国内法に基づく補償請求権といった実質的な権利を保護することを目的としているという理解がある²¹。法的能力のない機械を発明者として認めることは、こうした制度の趣旨を没却させることになると考えられた。

一方で EPO は、特許の対象となる発明が「人間によって作られた発明」に限定されるわけで

はないとも指摘しており、AIによって生成された発明であっても、他の要件（新規性、進歩性など）を満たせば特許性を持ち得るとの余地を残した²¹。問題はあくまで「誰が発明者として記載されるか」という点に集約される。

ドイツの判断：形式の遵守と実態の開示を両立する実務的解決策

ドイツ連邦特許裁判所も、他の欧州諸国と同様に、AI自体の発明者性は否定した²²。その理由も、発明者の氏名表示が発明者の人格権を保護するためのものであり、機械には人格権がないという、EPOと共通するものであった²¹。

しかし、ドイツの裁判所は、単に否定するだけでなく、実務上の興味深い解決策を示唆した点でユニークであった。ある決定では、発明者として自然人（Thaler博士）を記載した上で、「人工知能DABUSに発明を生成させた者」といった形で、AIの貢献を付記することを許容した¹²。これは、特許法の形式的な要件を遵守し、自然人を発明者として記載するという建前を維持しつつも、発明の創出過程におけるAIの貢献という実態を可能な限り開示しようとする、極めて実務的なアプローチである。この「ドイツ式」解決策は、法の厳格な解釈と技術の現実との間のギャップを埋める一つの方法として、国際的にも注目されている。

1.3. オーストラリアおよびその他の国々における判断

DABUS事件の波紋は、米欧にとどまらず、アジア太平洋地域にも及んだ。特にオーストラリアでの法廷闘争は、一度はAIの発明者性を認めるという画期的な判断が示されたことで、世界の注目を集めた。

2021年7月、オーストラリア連邦裁判所のBeach判事は、特許法には発明者が人間でなければならないという明確な規定はないとし、AIを発明者と認める判断を下した²³。この判決は、AI発明の保護に道を開くものとして大きな期待を集めた。しかし、この判断は長くは続かなかった。特許庁長官の上訴を受け、2022年4月、連邦裁判所全法廷（Full Court of the Federal Court）は、5人の裁判官による全員一致で一審判決を覆した²⁴。

全法廷は、特許法の条文、構造、歴史、そしてその根底にある政策目的を総合的に勘案すると、特許制度は「人間の創意工夫（human endeavour）」に報いることを目的としており、「発明者」という言葉は自然人を指すものと解釈すべきであると結論付けた²³。その後、最高裁判所への上告も棄却され、オーストラリアにおける司法判断は、他の主要なコモンロー諸国

と足並みを揃える形で確定した²⁶。

一方で、南アフリカやサウジアラビアなど、一部の国では DABUS を発明者とする特許が認められた¹²。しかし、これらの国々の特許庁は、出願に対する実体的な審査を行わず、形式的な要件のみを確認する「無審査登録制度」を採用している場合が多い¹³。そのため、これらの事例が、AI の発明者適格性に関する実質的な先例としての価値を持つとは見なされておらず、国際的な議論への影響は限定的である。

1.4. 国際比較から浮かび上がる共通の法的論理と政策的課題

DABUS 事件を巡る世界各国の司法判断を概観すると、法制度や法文化の違いを超えて、驚くほど一貫した法的論理が浮かび上がってくる。それは、「現行の特許法は、その制定当時、人間（自然人）が発明を行うことを自明の前提として立法されている」という共通の解釈論である。米国の「individual」、英国の「person」、EPO の「法的能力を持つ存在」、そしてオーストラリアの「人間の創意工夫」といった言葉の背後には、この共通認識が存在する。裁判所は、自らの役割を現行法の解釈に厳格に限定し、AI という新たな技術的現実に合わせて法を拡張解釈することには慎重な姿勢を貫いた。

この司法による一貫した判断は、結果として、AI 発明者適格性の問題を、法解釈の領域から、立法・行政が担うべき政策課題の領域へと強制的に移行させる効果を持った。裁判所は、AI 発明を保護する必要性自体を否定したわけではなく、むしろ、もし保護するのであれば、それは議会による新たな立法措置によって図られるべきであると繰り返し示唆した²。

したがって、DABUS 事件は、Thaler 博士の法廷闘争としては敗訴に終わったが、政策課題としては大きな成功を収めたと言える。この一連の訴訟は、世界中の政府、議会、特許庁、そして産業界に対し、「AI が創出した発明を、我々の社会はどのように扱い、保護し、奨励していくべきか」という、避けては通れない問いを突きつけた。DABUS 事件は、AI 時代の知的財産制度の再設計に向けた、世界的な政策議論を本格化させる強力な触媒としての役割を果たしたのである。

以下の表は、DABUS 事件に関する主要国の司法・行政判断をまとめたものである。

管轄	DABUS 事件の最終 司法判断	法的根拠の要点	現在の政策的スタ ンス
----	---------------------	---------	----------------

日本	発明者性否定（知財高裁）	特許法は「自然人」を発明者と想定 ²⁷	産業構造審議会で法改正も視野に検討中 ²⁹
米国	発明者性否定（連邦巡回控訴裁）	特許法の「個人 (individual)」は自然人を指す ⁶	USPTO ガイダンス発行（人間の「重要な貢献」を要件化） ⁵
英国	発明者性否定（最高裁）	1977年特許法は自然人を前提 ¹¹	法改正は見送り、国際議論を推進。TDM 例外を導入 ³¹
EPO	発明者性否定（審判部）	EPC は法的能力を持つ自然人を要求 ¹⁸	現行法の枠組みを維持 ¹⁷
ドイツ	発明者性否定（連邦特許裁）	特許法は自然人を要求	実務上、人間を発明者とし AI の貢献を付記することを許容 ¹²
オーストラリア	発明者性否定（連邦裁判所全法廷）	特許法は人間の創意工夫を前提とする ²³	司法判断確定。立法府の対応待ち ²⁶

第 2 部：日本の司法の結論 — 知的財産高等裁判所判決の徹底解剖

世界的な DABUS 事件の潮流の中、日本においても同様の特許出願がなされ、その法的妥当性が司法の場で問われることとなった。特許庁の却下処分に端を発したこの争訟は、東京地方裁判所を経て、知的財産高等裁判所（以下、知財高裁）の判断に至った。知財高裁の判決は、日本の現行特許法が AI 発明者という新たな概念をいかに解釈するかを示す、重要なリーディングケースである。本章では、この判決を詳細に分析し、日本の司法が示した結論の論理構造、その射程、そしてそれが未来の立法・政策議論に与えた影響を明らかにする。

2.1. 事案の概要と争点

本件は、原告である **Stephen Thaler** 博士側が、AI である「ダバス」を発明者の氏名として記載した国際特許出願について、日本国特許庁長官が国内書面を却下した処分の取り消しを求めたものである。特許庁長官は、発明者の氏名の記載が法定の要件を満たしていないことを却下の理由とした。

裁判における主要な争点は、以下の二点に集約された³³。

1. 特許法上の「発明」は、自然人によってなされたものに限定されるか。これは、AI が自律的に生成したものが、そもそも特許法が保護対象とする「発明」に該当するのかわ、根本的な問いである。
2. 国際特許出願に係る国内手続において、国内書面の「発明者の氏名」欄には、自然人の氏名を記載することが必須であるか。これは、仮に AI による生成物が「発明」に該当し得るとしても、出願手続上の形式要件として、発明者欄に自然人以外の名称 (AI の名称) を記載することが許されるかという、手続法上の問いである。

これらの争点に対し、原告は、AI による発明も特許法上の「発明」に該当し、発明者欄には事実上の発明者である AI の名称を記載すべきであると主張した。一方、被告である国は、特許法上の発明および発明者は自然人を前提としており、AI を発明者とする記載は認められないと反論した。

2.2. 特許法第 29 条 1 項の解釈：「発明をした者」は自然人に限られる

知財高裁は、まず第一の争点について、現行特許法の解釈に基づき、「発明者」は自然人に限られるとの判断を下した。その論理の中核をなすのが、特許法第 29 条第 1 項柱書の解釈である。

同項は、「産業上利用することができる発明をした者は、次に掲げる発明を除き、その発明について特許を受けることができる。」と規定している。裁判所は、この「発明をした者」という文言に着目した。条文の文言上、「者」は一般に人を指すことから、自然人を意味すると解釈するのが自然であるとした³⁴。

さらに裁判所は、この解釈を補強するために、他の法規定との整合性を検討した。

- **関連規定との整合性**：特許法は、特許出願の願書や国際出願の国内書面において「発明者の氏名」の記載を義務付けている。この「氏名」という用語は、通常、自然人を特定する

ための名称であり、法人や機械の名称を指すものではないと解される。

- **知的財産基本法との整合性**：知的財産基本法第2条第1項は、「知的財産」を「発明、考案、植物の新品種、意匠、著作物その他の人間の創造的活動により生み出されるもの」と定義している。この規定は、「発明」が「人間の創造的活動」の成果であることを明確に位置づけており、特許法上の「発明」もこの枠内で解釈されるべきであるとした²⁸。
- **制度趣旨からの考察**：特許制度は、発明者に特許権という財産権と、発明者名誉権という人格的利益を付与するものである。これらの権利の享有主体となり得るのは、権利能力を有する自然人であることが前提とされている²⁸。

被告（国）側が主張した、特許法における「発明」の定義（自然法則を利用した技術的思想の創作）が、ドイツの法学者ヨーゼフ・コーラーが提唱した「人間の精神的創作」という概念に由来するという歴史的背景も、この解釈を裏付けるものとして考慮された²⁸。

これらの多角的な検討を経て、知財高裁は、特許法がその全体構造として、発明の主体を自然人と想定して制度を構築していることは明らかであり、したがって特許法第29条1項の「発明をした者」は自然人に限られると結論付けた²⁷。

2.3. 民法上の権利主張の排斥：所有権と知的財産権の峻別

次に裁判所は、原告が予備的に主張した、民法の規定に基づく権利取得の可能性について検討した。原告は、仮にAIが発明者になれないとしても、自身はAI「ダバス」の所有者であるから、民法の規定（例えば、物の所有者がその物から生ずる果実を収取する権利を定めた民法第89条など）を類推適用することにより、「特許を受ける権利」を原始的に取得する、と主張した。

知財高裁は、この主張を明確に退けた。その判断の根底には、知的財産権が民法上の所有権とは異なる性質を持つ、特別法によって創設された権利であるという理解がある。

裁判所は、まず「特許を受ける権利」が、特許法第29条第1項によって発明者に原始的に帰属するものとして、特許法自体によって創設された権利であることを確認した²⁷。特許法が定める以外の方法でこの権利が原始的に発生することはない。

その上で、民法の所有権に関する規定の適用を否定した。その理由は二つある。第一に、AIはプログラムやデータといった無体物であり、民法が所有権の客体として想定する「有体物」には該当しない³³。したがって、AI自体に所有権は観念できない。第二に、仮にAIを何らかの形で所有していると解釈したとしても、そこから生み出される「発明」という情報は、物理的な果実（天然果実や法定果実）とは本質的に異なる。発明という情報を客体とする財産権の内容は、民法の一般原則ではなく、特許法という個別の法律によって具体的に定められるべきも

のであるとした³³。

この判断は、知的財産権の特殊性を強調し、安易な民法規定の類推適用に警鐘を鳴らすものである。AIの生成物に関する権利の帰属は、民法の枠組みで解決するのではなく、知的財産の領域における新たな立法によって解決されるべき課題であるという姿勢を明確に示した。

2.4. 判決が示す「立法への期待」：司法の限界と役割

本判決の最も重要な意義の一つは、現行法の解釈の限界を明確に示し、問題解決のボールを立法府へと投げかけた点にある。

知財高裁は、判決の結論部分で、AIが自律的に発明を生成する技術の進展に対し、現行の特許法が十分に対応できていない可能性があることを認めつつ、次のように述べた。「このような新たな状況に対応して、AIによる発明の特許制度上どのように扱うかという問題は、我が国の産業政策、ひいては国民経済に大きな影響を及ぼし得るものであり、国民的議論や国際的な動向を踏まえた上で、新たな立法措置によって解決が図られることが望ましい」³³。

この一文は、日本の司法がAI発明者問題に対して示した公式な見解の核心である。裁判所は、自らの役割はあくまで現行法の条文と趣旨に忠実に事案を判断することであり、社会経済の変化に対応して新たな権利や制度を創設するのは、国民の代表である議会の役割であるという、三権分立の原則に根差した立場を明確にした。

一部には、この判決が地裁判決よりも後退し、立法を促すトーンが弱まったとの見方もある³⁸。しかし、より大局的に見れば、この判決は、法解釈論争に終止符を打ち、議論のステージを司法から立法・行政へと完全に移行させる決定的な役割を果たしたと評価できる。世界のDABUS事件と同様に、日本の司法もまた、「解釈の壁」を示すことで、政策議論の本格化を促したのである。この「立法への期待」というメッセージは、後述する知的財産推進計画や特許制度小委員会における議論を加速させる、極めて重要な司法的後押しとなった。

第3部：未来への羅針盤 — 知的財産推進計画2025と日本のAI戦略

知的財産高等裁判所が「立法による解決が望ましい」との判断を示したことで、AI発明の保護を巡る議論の主戦場は、司法の場から立法・行政の政策立案の場へと明確に移行した。日本政

府は、この司法からのバトンを受け、AI時代の新たな知的財産制度の構築に向けた取り組みを加速させている。その中核をなすのが、国家の知財戦略の指針である「知的財産推進計画」と、具体的な法改正を検討する特許庁の「特許制度小委員会」である。本章では、これらの動きを詳細に分析し、日本のAI知財戦略の全体像と未来への羅針盤を明らかにする。

3.1. 知的財産推進計画におけるAIの位置づけと戦略目標

内閣の知的財産戦略本部が策定する「知的財産推進計画」は、日本の知財政策の方向性を定める最上位の国家戦略である。最新の「知的財産推進計画2025」においても、AI技術は国家のイノベーション創出と国際競争力強化の鍵として極めて重要に位置づけられている³⁹。

特に注目すべきは、AIと発明に関する具体的な記述である。計画は、DABUS事件や技術の進展を踏まえ、「AIが自律的に発明の特徴的部分を完成させることが可能となった場合の取扱いについては、技術の進展や国際動向、ユーザーニーズ等を踏まえながら、発明者認定への影響を含め、引き続き必要に応じた検討を特許庁は関係省庁と連携の上で進める」と明記している⁴⁰。

この記述は、単なる現状認識にとどまらず、政府がAI発明者問題を喫緊の政策課題として公式に認識し、具体的な制度的対応の検討に着手したことを宣言するものである。これは、知財高裁判決が示した「立法への期待」に対する、行政からの明確な応答と解釈できる。計画は、この検討を特許庁の産業構造審議会で行うことを指定しており、政策議論の具体的な場を特定している点も重要である³⁰。

3.2. 特許制度小委員会における核心的論点（発明該当性、発明者、引用発明適格性）の検討状況

知的財産推進計画の方針に基づき、特許庁の産業構造審議会・知的財産分科会・特許制度小委員会は、AI技術の発達を踏まえた特許制度のあり方について、法改正を視野に入れた本格的な検討を開始した³⁰。2025年6月4日に公開された第54回小委員会の資料は、その議論の核心を明らかにするものであり、日本の将来の制度設計を占う上で極めて重要である²⁹。

同小委員会は、検討すべき課題を以下の三つの核心的論点に整理している。この整理自体が、DABUS事件が提起した「発明者は誰か」という単一の問いを超え、より体系的かつ本質的な問題に取り組もうとする日本の先進的なアプローチを示している。

1. 発明該当性（「発明」論点）：

AI が関与した生成物が、特許法第 2 条に定義される「発明（自然法則を利用した技術的思想の創作）」に該当するかという根本問題である。小委員会では、自然人の関与がたとえ減少したとしても、自然人が AI を利活用して行った発明は、引き続き特許法上の「発明」として保護対象に含めるべき、という方向で検討が進められている 29。これは、特許法の目的である「発明の奨励」と「産業の発達」に鑑み、AI を活用する人間の創作活動にインセンティブを与えることが重要であるとの考えに基づいている。一方で、人間の関与が認められない「AI 自律発明」については、AI 自体に発明の動機がないため、法目的に整合するか不明であり、AI 開発者等へのインセンティブという観点から更なる検討が必要とされている 29。

2. 発明者論点：

現行法下で「発明者」は自然人に限定されるという司法判断を前提としつつ、AI 時代の発明プロセスに適合した「発明者」のあり方を模索している。小委員会では、AI 自体を発明者と認めることには否定的であり、これは AI がモチベーションを持ち得ず、制度趣旨に沿わないためである 29。その代わりに、人間の貢献を柔軟に評価する方向で議論が進んでいる。例えば、単にプロンプトを入力した利用者だけでなく、特定の課題解決のために特化型 AI を設計・開発した AI 開発者（学習データの選択やファインチューニングを行った者を含む）も、その貢献度に応じて「発明者」に含まれ得るとの考え方が示されている 29。これにより、AI を積極的に活用した結果、「発明者が不在」となり特許が取得できなくなる事態を避け、イノベーションを促進することを目指している。

3. 引用発明適格性論点：

これは、DABUS 事件の直接の争点ではなかったが、AI 時代の特許制度の安定性を揺るがしかねない、隠れた核心的課題である。AI は、真偽や実現可能性が不明な技術情報を短時間で大量に生成・公開する能力を持つ。もし、このような信頼性の低い情報が、新規性・進歩性の判断基準となる「引用発明（先行技術）」として安易に認められれば、真にその技術を実現した人間の発明者が特許を取得できなくなる「先行技術の洪水」が発生し、特許制度が機能不全に陥るリスクがある。この問題に対し、小委員会は、AI 生成物か否かにかかわらず、引用発明と認定するためには、「刊行物の記載及び出願時の技術常識に基づき、当業者がその物を製造できる（その方法を使用できる）こと」といった、実施可能性を客観的に示す要件を明確化すべきである、という方向で検討を進めている 29。この議論は、単に発明者の問題を追うだけでなく、特許制度全体の健全性を維持しようとする、日本の知財戦略の深さと先見性を示すものである。

3.3. AI 推進法と知財戦略の連携：イノベーション促進とリスク管理のバランス

日本の AI 知財戦略は、知的財産分野に閉じたものではなく、より広範な国家の AI 戦略と密接に連携している。その法的基盤となるのが、2025 年 6 月 4 日に施行された「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（通称：AI 推進法）」である⁴⁵。

この法律は、AI 技術の研究開発・活用を国家戦略として総合的かつ計画的に推進することを目的としている⁴⁶。法律の基本理念は、イノベーションの促進を最優先しつつも、AI の不正利用や権利侵害といったリスクにも対応し、透明性の確保や国際協調を図るという、バランスの取れたアプローチを特徴としている⁴⁸。EU の AI 法がリスクベースの厳格な「事前規制」型であるのに対し、日本の AI 推進法は、イノベーションを妨げないよう、必要な場合に指導・助言を行う「事後対応」的なアプローチを基本とする⁵⁰。

特許制度小委員会が進められている AI 発明の保護に関する議論も、この「イノベーション促進とリスク管理のバランス」という国家的な大方針の中で位置づけられる。AI を活用した発明を適切に保護することはイノベーション促進に繋がり、一方で引用発明適格性の要件を明確化することは、特許制度の安定性というリスク管理に資する。このように、日本の AI 知財戦略は、AI 推進法が示す国家戦略の枠組みの中で、整合性を保ちながら進められているのである。

3.4. 政府のガイドラインが示す実務的方向性

法改正には時間を要するが、政府は並行して、AI の適正な利用を促すためのガイドラインの策定も進めている。デジタル庁が策定した「行政の進化と革新のための生成 AI の調達・利活用に係るガイドライン」などがその代表例である⁵²。

これらのガイドラインは、主に行政機関における AI 利用を対象としているが、その内容は民間企業にとっても重要な示唆に富む⁵³。例えば、機密情報や個人情報の入力禁止、AI による生成物のファクトチェックと修正の義務、第三者の著作権を侵害しない利用など、AI ガバナンスを構築する上で遵守すべき基本的な原則が示されている⁵³。

これらのガイドラインは、直接的な法的拘束力を持つものではないが、AI 利用に関する社会全体の規範形成に影響を与え、事実上の標準（デファクトスタンダード）となっていく可能性がある。企業は、将来の法規制を見据え、こうした政府のガイドラインを参考に、自社の AI 利用ポリシーや倫理指針を整備していくことが求められる。これは、法的リスクを低減するだけでなく、社会的な信頼を獲得し、持続可能な AI 活用を実現するための不可欠な取り組みである。

第 4 部：戦略的インプリケーション — 日米欧の制度比較

と日本企業への示唆

AI 発明者適格性を巡る世界的な議論は、各国が AI 時代の国際競争を勝ち抜くための国家戦略を反映した、多様な政策的アプローチを生み出している。司法判断という共通の出発点から、日米欧（ここでは特に英国を比較対象とする）はそれぞれ異なる道筋を歩み始めた。この違いを理解することは、グローバルに事業を展開する日本企業が、国ごとに最適化された知的財産・研究開発戦略を構築する上で極めて重要である。

4.1. アプローチの比較：日本の「体系的検討」、米国の「人間中心ガイダンス」、英国の「現状維持＋TDM 推進」

AI 発明者不受理という司法判断に対し、日米英の政策対応は顕著な違いを見せている。この違いは、単なる法技術論の違いではなく、各国の法文化、産業構造、そして AI に対する国家戦略の相違を映し出す鏡となっている。

- 米国の「人間中心ガイダンス」アプローチ：
米国は、訴訟社会という背景から、法的安定性と予測可能性を重視する傾向が強い。USPTO は、最高裁が上告を棄却してから 1 年以内に「AI 支援発明に関する発明者性ガイダンス」を公表し、行政レベルで迅速に実務上の指針を示した 7。このガイダンスは、新たな立法を待つことなく、既存の判例法理（共同発明者の「重要な貢献」テスト）を応用することで、AI を活用した発明の特許適格性に明確な基準を与えた 9。これは、イノベーションの現場の混乱を最小限に抑え、早期に安定した事業環境を提供しようとする、極めてプラグマティック（実利的）なアプローチである。
- 英国の「現状維持＋TDM 推進」アプローチ：
英国政府は、AI 発明者に関する特許法の改正は「時期尚早」として、当面は現状を維持するとの方針を示した 31。これは、AI が人間なしで発明を行うレベルにはまだ達していないという現状認識と、国際的なコンセンサス形成を待つべきだという慎重な姿勢の表れである。しかし、英国はただ静観しているわけではない。その一方で、AI 開発の基盤となるテキスト・データ・マイニング（TDM）について、商業目的を含むあらゆる目的での利用を認める、世界で最も広範な著作権の例外規定を導入する方針を打ち出した 32。これは、EU 離脱後の独自性を活かし、AI 開発企業を英国に誘致するための、的を絞った強力な産業政策的アプローチである。発明の「出口（特許）」ではなく、開発の「入口（データアクセス）」に規制緩和の焦点を当てることで、AI エコシステム全体の競争力を高めようという戦略的意図がうかがえる。
- 日本の「体系的検討」アプローチ：

日本は、知財高裁判決を受け、特許庁の特許制度小委員会という公式な場で、根本的な制度設計の議論に着手した²⁹。その議論は、「発明者は誰か」という問題にとどまらず、「発明該当性」や「引用発明適格性」といった、特許制度の根幹に関わる論点を包括的に扱う、体系的なものである²⁹。これは、審議会を通じて産官学のコンセンサスを形成し、腰を据えて本質的な法改正を目指す、日本特有のアプローチと言える。時間はかかるが、目先の対応だけでなく、将来の技術進展も見据えた、長期的かつ包括的な解決を目指す姿勢を示している。

これらのアプローチの違いは、企業戦略に直接的な影響を与える。英国で AI 開発を行う企業は TDM の恩恵を最大限に活用でき、米国で特許出願する企業は「人間の貢献」の立証に注力する必要がある、日本では将来の法改正の動向を注視しつつ、政策提言に積極的に関与することが重要となる。

4.2. 日本企業の研究開発戦略への影響：発明者認定の実務とインセンティブ設計

現行法および将来の法改正の方向性を踏まえ、日本企業は AI を活用した研究開発プロセスと知財管理体制の見直しを迫られている。

第一に、発明者認定プロセスの精緻化が不可欠である。現状では、AI が生成した発明であっても、特許出願のためには自然人たる発明者を特定しなければならない。したがって、企業は、AI の利用プロセスにおいて、どの研究者が、どの段階で、どのような「創作的貢献」を行ったかを詳細に記録・管理する体制を構築する必要がある。

この点で、米国の USPTO が示した「重要な貢献」の考え方は、日本の実務においても重要な指針となり得る⁷。具体的には、

- 特定の課題を解決するために、AI への指示（プロンプト）をどのように設計・改良したか。
- 発明創出のために、AI モデルをどのように選択、構築、またはファインチューニングしたか。
- AI の出力結果をどのように解釈し、実験等を通じてその有用性を検証し、最終的な発明へと昇華させたか。

といった人間の知的活動を、研究ノートや電子記録システムに明確に残すことが求められる。これは、単に出願時の発明者を正しく認定するためだけでなく、将来、特許の有効性が争われた際に、発明の成立過程を立証するための重要な証拠となる。

第二に、社内のインセンティブ設計の見直しも重要である。特許制度小委員会の議論では、AI

開発者（モデルを構築した者）と AI 利用者（プロンプトを入力した者）のどちらの貢献を重視するかが、将来の法改正の焦点の一つとなっている²⁹。企業は、社内の発明報奨規程などにおいて、これらの異なる役割を持つ従業員の貢献を公平に評価し、報いる仕組みを検討する必要がある。また、大学や他企業との共同研究開発においては、AI 関連発明が生じた場合の権利帰属や貢献度の評価方法について、契約段階で予め詳細に定めておくことが、将来の紛争を未然に防ぐ上で不可欠となる。

4.3. グローバルな特許戦略における留意点：出願国ごとの対応の必要性

DABUS 事件が明確に示したように、AI 発明に関する法制度や実務運用は国ごとに異なる。したがって、グローバルに事業を展開する企業は、画一的な特許出願戦略を採ることはできず、主要な市場・生産拠点となる国々の状況に合わせた、テーラーメイドの特許ポートフォリオ戦略を構築する必要がある²⁰。

例えば、ある発明について、米国では AI へのプロンプト設計に大きく貢献した研究者 A を発明者とし、ドイツでは発明者 A に加えて「AI の貢献」を付記し、日本では将来の法改正を見越して AI モデルを開発した研究者 B も共同発明者として含める、といった柔軟な対応が求められる可能性がある。

これを実現するためには、各国の最新の法改正、判例、行政ガイダンスの動向を継続的にモニタリングし、現地の代理人と緊密に連携する体制が不可欠である。特に、中国や韓国といったアジアの主要国における議論の動向も注視する必要がある。AI 発明の保護は、単一の国で権利化すれば済む問題ではなく、グローバルなサプライチェーンや市場全体を俯瞰した、戦略的な権利網の構築が求められる。

4.4. 法改正の方向性に関するシナリオ分析と産業界の備え

日本の特許制度小委員会における議論は、まだ結論に至っていないが、考えられる法改正の方向性として、いくつかのシナリオが想定される。産業界はこれらのシナリオを念頭に置き、自社の事業への影響を分析し、政策形成プロセスに積極的に関与していくべきである。

- シナリオ A（米国型・解釈運用柔軟化モデル）：
法改正は最小限にとどめ、発明者の定義は自然人に限定したまま、通達や審査基準の改訂によって、米国ガイダンスのように人間の「重要な貢献」を柔軟に解釈・運用するモデル。迅速な対応が可能だが、根本的な問題の解決を将来に先送りする側面もある。

- シナリオ B（ドイツ型・情報付記モデル）：
発明者は自然人に限定するという原則を維持しつつ、出願書類において AI の名称やその貢献度を付記することを認める、あるいは推奨するモデル。法の安定性と発明の実態開示を両立させる折衷案である。
- シナリオ C（日本独自型・新権利創設モデル）：
より抜本的な法改正を行い、AI の貢献度に応じて、AI の開発者や所有者に「発明者に準ずる権利」や特別な権利を認めるなど、新たな枠組みを創設するモデル。最も野心的だが、国際的な調和や既存の法体系との整合性が大きな課題となる。

産業界は、これらのシナリオが自社の研究開発スタイルやビジネスモデルにどのような影響を与えるかを具体的に検討する必要がある。例えば、自社で AI モデルを開発する企業と、外部の AI サービスを利用する企業とでは、望ましい制度のあり方は異なるだろう。産業界は、特許制度小委員会やパブリックコメントなどの機会を通じて、自らの立場から具体的な事例やデータを提示し、日本の産業競争力強化に真に資する制度設計に向けて、積極的に意見を発信していくことが、今まさに求められている。

終章：提言と展望

AI と発明の交差点で生じている法制度上の課題は、単なる技術的な論点にとどまらず、国家のイノベーション基盤と国際競争力の未来を左右する戦略的な重要性を帯びている。本報告書で詳述した国際的な動向、日本の司法判断、そして政策議論の分析を踏まえ、最後に、各ステークホルダーへの提言と、この問題に関する長期的展望を述べる。

5.1. 政策立案者への提言：国際協調と産業競争力を両立する制度設計に向けて

日本の政策立案者、特に特許庁および関連省庁は、産業構造審議会特許制度小委員会における議論をさらに加速させ、日本の産業競争力強化に資する法改正の方向性を早期に社会に示すべきである。その際、以下の三つの視点が重要となる。

1. **予測可能性の確保**：企業が安心して AI を活用した研究開発投資を行えるよう、どのような人間の関与があれば発明者として認められるのか、その基準を明確化することが最優先課題である。米国の「重要な貢献」ガイダンスは一つの参考となるが、日本の産業実態に即した、より具体的で分かりやすい基準を示すことが望まれる。

2. **国際的調和**：グローバルに事業を展開する企業にとって、各国の制度がバラバラであることは大きな負担となる。法改正の検討にあたっては、米国や欧州の動向を常に注視し、可能な限り国際的な調和を図るべきである。特に、発明者認定の基準や、AI の貢献を開示する際の手続について、主要国との相互運用性を確保することが不可欠である。
3. **制度の頑健性**：「引用発明適格性」に関する議論は、日本の先進的な取り組みであり、これを着実に制度化すべきである。AI による「先行技術の洪水」から真の発明者を守り、特許制度の信頼性と健全性を維持することは、長期的なイノベーション促進の土台となる。

5.2. 企業・研究機関への提言：AI ガバナンスと知財戦略の統合

AI を研究開発に活用する企業や研究機関は、法制度の変更を待つのではなく、今すぐに行動を起こすべきである。

1. **発明創出プロセスのガバナンス構築**：AI を利用した研究開発プロセスにおける「人間の貢献」を明確に記録・管理する内部規程やシステムを整備することが急務である。誰が、どのような意図でプロンプトを設計し、AI を訓練し、その出力を評価・選択したのか。この一連のプロセスを文書化することは、現行法下での特許取得を確実にし、将来のいかなる法改正にも柔軟に対応できる強固な基盤となる。
2. **知財戦略と AI 倫理の連携**：知的財産部門は、AI の倫理利用やデータガバナンスを担当する部門と緊密に連携する必要がある。発明創出の正当性を担保するためには、学習データの適法性や、AI モデルの透明性・説明可能性といった、より広範な AI ガバナンスの視点が不可欠となる。
3. **政策形成への積極的関与**：産業界は、自社のビジネスの実態や将来のビジョンに基づき、望ましい制度のあり方について、政府の審議会やパブリックコメントの機会を通じて積極的に声を上げるべきである。現場の実態から乖離した制度が生まれることを防ぎ、真にイノベーションを促進する法制度を共創していく姿勢が求められる。

5.3. 法曹実務家への提言：新たな法的課題への対応

弁護士や弁理士といった法曹実務家は、AI がもたらす新たな法的課題に対応するため、知識とスキルのアップデートが求められる。

- **新たな専門性の習得**：AI 支援発明における発明者適格性の判断、AI 開発者と利用者との共同開発契約における権利帰属条項の設計、AI が生成した技術情報の先行技術としての有効性評価など、従来の特許実務にはなかった新たな論点に関する深い知見が不可欠とな

る。

- **学際的アプローチ**：AI 関連の法的アドバイスは、特許法だけでなく、著作権法、不正競争防止法、個人情報保護法、そして契約法など、複数の法分野にまたがる。技術への理解と、これらの法分野を横断する総合的な視点を持つことが、クライアントに的確な助言を提供するための鍵となる。

5.4. AI が真に「発明」する時代に向けた長期的展望

本報告書で分析してきた議論は、現時点における「弱い AI」または「特化型 AI」、すなわち、特定のタスクにおいて高い能力を発揮するが、人間のような汎用的な知性や意識、意図を持たない AI を前提としている。しかし、技術の進歩は止まらない。遠い将来、人間と同等かそれ以上の自律性と創造性を持つ「強い AI」や AGI（汎用人工知能）が登場した場合、知的財産制度は再び、そしてより根本的な再考を迫られることになるだろう。

その時、私たちは「発明者」という概念だけでなく、「権利の主体」とは何か、そして「創造」とは何かという、法哲学的な問いに直面するかもしれない。現在進められている法改正の議論は、その壮大な未来に向けた、重要かつ不可欠な第一歩である。技術の進展を注意深く見守り、社会的なコンセンサスを形成しながら、知的財産制度を柔軟に進化させ続けること。それこそが、AI と人類が共存し、共にイノベーションを創出していく未来を築くための、我々に課せられた責務である。

引用文献

1. PATENT FILE Solving the DABUS problem- Baker McKenzie, 8 月 26, 2025 にアクセス、[https://www.bakermckenzie.com/-/media/files/people/newman-bradford/ipm -- solving-the-dabus-problem-june-2021.pdf?la=en](https://www.bakermckenzie.com/-/media/files/people/newman-bradford/ipm--solving-the-dabus-problem-june-2021.pdf?la=en)
2. Supreme Court Dodges AI Inventor Question with Denial of DABUS Case - IP Watchdog, 8 月 26, 2025 にアクセス、<https://ipwatchdog.com/2023/04/24/supreme-court-dodges-ai-inventor-question-denial-dabus-case/id=159986/>
3. The UK Supreme Court DABUS Decision: The End or Just a Bump in the Road for AI Inventors? - IP Watchdog, 8 月 26, 2025 にアクセス、<https://ipwatchdog.com/2024/01/21/uk-supreme-court-dabus-decision-end-just-bump-road-ai-inventors/id=172193/>
4. USPTO: Artificial Intelligence Systems Cannot Legally Invent- McDermott Will & Emery, 8 月 26, 2025 にアクセス、<https://www.mwe.com/insights/uspto-artificial-intelligence-systems-cannot-legally-invent/>
5. USPTO- Inventorship Guidance for AI-Assisted Inventions, 8 月 26, 2025 にアク

- セス、 <https://www.uspto.gov/sites/default/files/documents/ai-inventorship-memo.pdf>
6. USPTO AI Guidance Reiterates DABUS Decision - IPWatchdog.com, 8 月 26, 2025 にアクセス、 <https://ipwatchdog.com/2024/02/12/uspto-ai-guidance-reiterates-dabus-decision/id=173263/>
 7. Artificial Intelligence and Patent Law | Congress.gov, 8 月 26, 2025 にアクセス、 <https://www.congress.gov/crs-product/LSB11251>
 8. AI and inventorship guidance: Incentivizing human ingenuity and investment in AI-assisted inventions | USPTO, 8 月 26, 2025 にアクセス、 <https://www.uspto.gov/blog/ai-and-inventorship-guidance-incentivizing>
 9. New Developments Help Clarify Intersection of Patent Law and Artificial Intelligence, 8 月 26, 2025 にアクセス、 <https://www.skadden.com/insights/publications/2024/03/new-developments-help-clarify-intersection-of-patent-law-and-ai>
 10. UK court dismisses DABUS – an AI machine cannot be an inventor, 8 月 26, 2025 にアクセス、 <https://www.penningtonslaw.com/news-publications/latest-news/2021/uk-court-dismisses-dabus-an-ai-machine-cannot-be-an-inventor>
 11. UK Supreme Court confirms inventors must be human | Osborne Clarke, 8 月 26, 2025 にアクセス、 <https://www.osborneclarke.com/insights/uk-supreme-court-confirms-inventors-must-be-human>
 12. UK Supreme Court has final say on Dabus as named inventor - JUVE Patent, 8 月 26, 2025 にアクセス、 <https://www.juve-patent.com/cases/uk-supreme-court-dabus-named-inventor-patent-stephen-thaler/>
 13. The End of the Road for DABUS and Dr Thaler at the UK Supreme Court - Wolters Kluwer, 8 月 26, 2025 にアクセス、 <https://legalblogs.wolterskluwer.com/patent-blog/the-end-of-the-road-for-dabus-and-dr-thaler-at-the-uk-supreme-court/>
 14. Can AI Be An Inventor? The US, UK, EPO and German Approach | Insights | Mayer Brown, 8 月 26, 2025 にアクセス、 <https://www.mayerbrown.com/en/insights/publications/2024/01/can-ai-be-an-inventor-the-us-uk-epo-and-german-approach>
 15. UK Supreme Court rules that AI systems cannot be named as an inventor for UK patent applications - Bird & Bird, 8 月 26, 2025 にアクセス、 <https://www.twobirds.com/en/patenthub/shared/insights/2023/uk/uk-supreme-court-rules-that-ai-systems-cannot-be-named-as-an-inventor-for-uk-patent-applications>
 16. EPO decision another setback in Dabus quest for inventorship - JUVE Patent, 8 月 26, 2025 にアクセス、 <https://www.juve-patent.com/cases/epo-decision-another-setback-in-dabus-quest-for-inventorship/>
 17. AI cannot be named as inventor on patent applications | epo.org, 8 月 26, 2025 にアクセス、 <https://www.epo.org/en/news-events/news/ai-cannot-be-named-inventor-patent-applications>
 18. DABUS AI Again Denied European Patent, 8 月 26, 2025 にアクセス、

- <https://patentlyo.com/patent/2024/12/denied-european-patent.html>
19. EPO rejects patent application identifying AI system DABUS as inventor - Gowling WLG, 8 月 26, 2025 にアクセス、<https://gowlingwlg.com/en/insights-resources/articles/2022/epo-rejects-patent-application-in-dabus-case>
 20. AI Inventorship: Navigating Patent Rights Around the Globe | Sterne Kessler, 8 月 26, 2025 にアクセス、<https://www.sterneessler.com/news-insights/insights/ai-inventorship-navigating-patent-rights-around-the-globe/>
 21. How AI Inventorship Is Evolving In The UK, EU And US - Law360 - Mayer Brown, 8 月 26, 2025 にアクセス、<https://www.mayerbrown.com/-/media/files/perspectives-events/publications/2024/02/how-ai-inventorship-is-evolving-in-the-uk-eu-and-us--law360.pdf%3Frev=-1>
 22. Germany: AI cannot be named as inventor - insights from the Bundesgerichtshof's DABUS decision - Norton Rose Fulbright, 8 月 26, 2025 にアクセス、<https://www.nortonrosefulbright.com/en/n/knowledge/publications/7de4a9ba/germany-ai-cannot-be-named-as-inventor-insights-from-the-bundesgerichtshofs-dabus-decision>
 23. The latest news on the DABUS patent case - IP STARS, 8 月 26, 2025 にアクセス、<https://www.ipstars.com/NewsAndAnalysis/The-latest-news-on-the-DABUS-patent-case/Index/7366>
 24. Australian Court Overturns AI Inventorship Ruling – Tech & Sourcing @ Morgan Lewis, 8 月 26, 2025 にアクセス、<https://www.morganlewis.com/blogs/sourcingatmorganlewis/2022/05/australian-court-overturns-ai-inventorship-ruling>
 25. Demise of the machines: Full Court of the Federal Court of Australia overturns ruling on AI as a patent 'inventor' | Inside Tech Law, 8 月 26, 2025 にアクセス、<https://www.insidetechlaw.com/blog/2022/05/demise-of-the-machines-australia-overturns-ruling-on-artificial-intelligence-as-a-patent-inventor>
 26. Australian High Court pulls plug on landmark DABUS AI patent application - Pinsent Masons, 8 月 26, 2025 にアクセス、<https://www.pinsentmasons.com/out-law/news/australian-high-court-pulls-plug-on-landmark-dabus-ai-patent-application>
 27. 特許 令和 6 年 (行コ) 第 1 0 0 0 6 号「フードコンテナ並びに注意を喚起し誘引する装置及び方法」(知的財産高等裁判所 令和 7 年 1 月 3 0 日) - 創英国際特許法律事務所, 8 月 26, 2025 にアクセス、<https://www.soei.com/%E7%89%B9%E8%A8%B1%E3%80%80%E4%BB%A4%E5%92%8C%EF%BC%96%E5%B9%B4%EF%BC%88%E8%A1%8C%E3%82%B3%EF%BC%89%E7%AC%AC%EF%BC%91%EF%BC%90%EF%BC%90%EF%BC%90%EF%BC%96%E5%8F%B7%E3%80%8C%E3%83%95%E3%83%BC%E3%83%89/>
 28. AI を発明者とする特許出願却下処分取消請求を棄却した東京地裁令和 5 年(行ウ) 第 5001 号について - イノベンティア, 8 月 26, 2025 にアクセス、<https://innoventier.com/archives/2024/10/17370>
 29. 特許制度に関する検討課題について - 特許庁, 8 月 26, 2025 にアクセス、

- [https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo - kouzou/shousai/tokkyo_shoi/document/54-shiryu/01.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/tokkyo_shoi/document/54-shiryu/01.pdf)
30. AI 発明についての議論の進展（産業構造審議会知的財産分科会第 54 回特許制度小委員会）, 8 月 26, 2025 にアクセス、 <https://www.yuasa-hara.co.jp/lawinfo/5859/>
 31. Artificial Intelligence and Intellectual Property: copyright and patents: Government response to consultation - GOV.UK, 8 月 26, 2025 にアクセス、 <https://www.gov.uk/government/consultations/artificial-intelligence-and-ip-copyright-and-patents/outcome/artificial-intelligence-and-intellectual-property-copyright-and-patents-government-response-to-consultation>
 32. Artificial intelligence and intellectual property: UK Government responds to UK IPO consultation - Hogan Lovells, 8 月 26, 2025 にアクセス、 <https://www.hoganlovells.com/en/publications/artificial-intelligence-and-intellectual-property-uk-government-responds-to-uk-ipo-consultation>
 33. 人工知能ダバス（DABUS）に関する令和 7 年 1 月 30 日知財高裁判決（令和 6 年（行コ）第 10006 号出願却下処分取消請求控訴事件）と AI 発明に関する考察 | ユアサハラ法律特許事務所, 8 月 26, 2025 にアクセス、 <https://www.yuasa-hara.co.jp/lawinfo/5599/>
 34. 発明者に AI の名称を記載した出願を却下した特許庁の処分が, 8 月 26, 2025 にアクセス、 <https://www.hanketsu.jii.or.jp/hanketsu/jsp/hatumeisi/news/202408news.pdf>
 35. 1.発明者の法的地位・職務発明制度 | 弁理士法人 三枝国際特許事務所[大阪・東京] SAEGUSA & Partners [Osaka, Tokyo, Japan], 8 月 26, 2025 にアクセス、 <https://www.saegusa-pat.co.jp/commentary/patent/6956/>
 36. <AI Update > AI 発明に対する特許付与について判示した知財高裁判決 — 知財高判令和 7 年 1 月 30 日 —（速報） | 著書/論文 | 長島・大野・常松法律事務所, 8 月 26, 2025 にアクセス、 <https://www.noandt.com/publications/publication20250214-1/>
 37. 2025.01.30 「Xv. 国」 知財高裁令和 6 年(行コ)10006 — 「AI は発明者になれず」 知財高裁、特許出願を認めず — | 「医薬系 "特許的" 判例」 ブログ, 8 月 26, 2025 にアクセス、 <https://www.tokkyoteki.com/2025/02/r6-gyo-ko-10006.html>
 38. AI が自律的にした発明の保護適格性 - 令和 6 年（行コ）第 10006 号 - 知的財産のすすめ, 8 月 26, 2025 にアクセス、 <https://ipnosusume.com/r6gkoll10006/>
 39. 知的財産推進計画 2025, 8 月 26, 2025 にアクセス、 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku.pdf>
 40. AI 技術の発達を踏まえた特許制度上の適切な対応, 8 月 26, 2025 にアクセス、 https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/tokkyo_shoi/document/51-shiryu/02.pdf
 41. 知的財産推進計画 2025 と AI 技術の進展を踏まえた発明等の保護 - ユアサハラ法律特許事務所, 8 月 26, 2025 にアクセス、 <https://www.yuasa-hara.co.jp/lawinfo/5793/>
 42. 第 54 回特許制度小委員会 議事次第・配布資料一覧 | 経済産業省 特許庁, 8 月 26,

- 2025 にアクセス、 https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/tokkyo_shoi/54-shiryuu.html
43. 産業構造審議会知的財産分科会特許制度小委員会第54回小委員会, 8月26, 2025 にアクセス、 <https://yorozuipsc.com/blog/54>
 44. 産業構造審議会 知的財産分科会 第54回特許制度小委員会 議事要旨, 8月26, 2025 にアクセス、 https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/tokkyo_shoi/54-gijyoushi.html
 45. 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律, 8月26, 2025 にアクセス、 <https://www.sidley.com/en/-/media/resource-pages/ai-monitor/japan-act-on-the-promotion-of-research-development-and-utilization-of-ai-related-technology.pdf?la=en>
 46. 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律 - e-Gov 法令検索, 8月26, 2025 にアクセス、 <https://laws.e-gov.go.jp/law/507AC0000000053>
 47. AI 戦略 - 科学技術・イノベーション - 内閣府, 8月26, 2025 にアクセス、 <https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/index.html>
 48. 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律 (AI 法) の概要, 8月26, 2025 にアクセス、 https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_hou_gaiyou.pdf
 49. AI 推進法とは? 企業や国民への影響、今後の展望をわかりやすく解説, 8月26, 2025 にアクセス、 <https://www.ai-souken.com/article/what-is-ai-promotion-law>
 50. AI 推進法とは? (人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律) - エネがえる, 8月26, 2025 にアクセス、 <https://www.enegeeru.com/aipromotionact>
 51. いよいよ成立した日本初の AI 法「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律」 - 企業が押えておきたいキーポイントとは? - PC-Webzine, 8月26, 2025 にアクセス、 <https://www.pc-webzine.com/article/3042>
 52. 【2025】生成 AI ガイドライン策定事例 12 選! デジタル庁・文部科学省・東京都の事例や作り方も解説, 8月26, 2025 にアクセス、 <https://ai-shikaku.com/certification-knowledge/ai-certification-knowledge/seisei-ai-guideline/>
 53. No24. デジタル庁の「行政の進化と革新のための生成 AI の調達・利活用に係るガイドライン」と当社の対応, 8月26, 2025 にアクセス、 <https://r-hs.jp/market/post-953/>
 54. デジタル庁が「生成 AI 調達・利活用ガイドライン」を策定、政府業務での AI 活用促進とリスク管理を両立 - AIMarket, 8月26, 2025 にアクセス、 <https://ai-market.jp/news/government-ai-utilization-guidelines/>
 55. デジタル庁の生成 AI ガイドライン案おさらい ~ 今月公開予定の行政 AI 活用の新指針 - note, 8月26, 2025 にアクセス、 https://note.com/good_fairy858/n/n6ff1b3847445
 56. 生成 AI ガイドライン一覧! 産官学が発表したガイドラインをまとめてみた - WEEL, 8月26, 2025 にアクセス、 <https://weel.co.jp/media/innovator/gen-guideline/>
 57. AI at the UKIPO: Results from UKIPO consultation - Intellectual Property Law, 8月

- 26, 2025 にアクセス、 <https://www.reddie.co.uk/2022/07/04/ai-at-the-ukipo-results-from-ukipo-consultation/>
58. UK AI & IP consultation: analysis of the UK Government response - D Young, 8 月 26, 2025 にアクセス、 <https://www.dyoung.com/en/knowledgebank/articles/uk-ai-ip-consultation-anaysis-response>